



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 和夫 (TEL) 03 (3283) 5041
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 北川 元康 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	110,871	30.0	6,274	-	8,395	-	3,870	-
22年3月期第1四半期	85,294	△36.3	△2,088	-	△3,277	-	△2,386	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	56	8	37
22年3月期第1四半期	△5	28	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	556,668		276,891		48.1		592	17
22年3月期	539,431		278,094		49.9		595	56

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 267,677百万円 22年3月期 269,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	4	00	-	-	4	00	8	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	4	00	-	-	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	230,000	27.2	10,000	-	13,000	-	7,000	-	15	49
通期	460,000	19.6	20,000	388.9	27,000	266.6	17,000	191.7	37	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	483,478,398株	22年3月期	483,478,398株
23年3月期1Q	31,446,342株	22年3月期	31,446,964株
23年3月期1Q	452,030,904株	22年3月期1Q	452,051,984株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	13
追加情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は、売上高1,108億円（前年同期比 255億円増（30.0%増））、営業利益62億円（前年同期比 83億円改善）、持分法利益36億円（前年同期比 31億円増（653.4%増））経常利益83億円（前年同期比 116億円改善）、四半期純利益38億円（前年同期比 62億円改善）となりました。

前期に引き続き半導体や液晶向けの機能化学品や特殊機能材が堅調に推移したことに加え、化学品全般において販売数量が回復しマージンが改善したことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、メタノール市況の上昇等により持分法利益が増加し、経常利益も増益となりました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等、22億円の特別損失を計上いたしました。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、新規プラント稼働による販売数量の増加や、昨年後半からの市況回復を受けて平均販売価格が前年同期を上回ったことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に販売数量が堅調に推移する中で、MMAやポリオールの採算が改善したことなどから、前年同期を上回りました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の損益が若干改善したものの、依然として低調に推移しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は313億円、営業損失は8億円となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が大幅に改善し、持分法利益を24億円計上した結果、経常利益は12億円となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの販売数量が増加したことから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、PETボトル向け需要の拡大などから販売数量が増加し増収となりましたが、供給過剰を背景とする厳しい競合環境が続いた結果、損益は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は275億円、営業損失は1億円、経常損失は4億円となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素の販売数量の増加などから、前年同期を上回りました。

電子工業用薬品類は、半導体向けを中心として需要が堅調で販売数量が増加し、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、アジア市場の好調な需要に牽引されて、ポリカーボネート、ポリアセタールなどの販売数量が増加した結果、増収増益となりました。また、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が前期に引き続き好調で、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は341億円、営業利益は43億円となりました。また、持分法利益を5億円計上した結果、経常利益は46億円となりました。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、高機能携帯電話やデジタル家電向け需要の好調に支えられて、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が増加し、増収増益となりました。プリント配線板小径孔空け補助材料LEシートは、海外における競争の激化から、低調に推移しました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、国内食品分野の需要回復や輸出の増加により、前年同期をやや上回りました。

以上の結果、売上高は175億円、営業利益は26億円、経常利益は27億円となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は1億円、営業利益は1億円、経常利益は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資その他の資産が減少したものの、有価証券、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末比172億円増加の5,566億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、リース債務の増加や資産除去債務の計上などにより184億円増加の2,797億円、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により12億円減少の2,768億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ポリカーボネートシート・フィルムやプリント配線板用材料が好調に推移していることに加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失計上額が期初想定を下回ることなどから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正し、これに伴い通期業績予想を修正致します。

なお、平成22年5月7日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期(累計))

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	220,000	6,000	10,000	4,000	8 85
今回修正予想 (B)	230,000	10,000	13,000	7,000	15 49
増減額 (B-A)	10,000	4,000	3,000	3,000	—
増減率 (%)	4.5	66.7	30.0	75.0	—
前第2四半期実績 (平成22年3月期第2 四半期累計)	180,770	△1,101	△2,592	△2,433	△5 38

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	450,000	16,000	24,000	14,000	30 97
今回修正予想 (B)	460,000	20,000	27,000	17,000	37 61
増減額 (B-A)	10,000	4,000	3,000	3,000	—
増減率 (%)	2.2	25.0	12.5	21.4	—
前期実績 (平成22年3月期)	384,528	4,090	7,365	5,827	12 89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益が18百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益が1,797百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,514百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,630	27,560
受取手形及び売掛金	107,033	104,086
有価証券	15,243	10,016
商品及び製品	34,726	33,185
仕掛品	8,566	9,948
原材料及び貯蔵品	18,752	18,872
その他	15,218	15,116
貸倒引当金	△697	△704
流動資産合計	224,474	218,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,862	49,683
機械装置及び運搬具（純額）	68,716	67,253
その他（純額）	53,213	44,397
有形固定資産合計	173,792	161,334
無形固定資産		
のれん	202	—
その他	4,719	4,658
無形固定資産合計	4,922	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	128,869	130,471
その他	25,133	26,514
貸倒引当金	△523	△1,629
投資その他の資産合計	153,478	155,356
固定資産合計	332,194	321,348
資産合計	556,668	539,431

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,217	56,486
短期借入金	73,893	74,004
未払法人税等	1,609	2,421
引当金	2,075	3,649
資産除去債務	4	—
その他	26,317	23,734
流動負債合計	166,117	160,297
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,565	71,394
引当金	6,290	7,189
資産除去債務	3,526	—
その他	9,276	2,453
固定負債合計	113,659	101,038
負債合計	279,776	261,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,590	35,590
利益剰余金	223,325	222,394
自己株式	△7,906	△7,905
株主資本合計	292,980	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,762	△1,013
繰延ヘッジ損益	10	△1
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△22,742	△22,013
評価・換算差額等合計	△25,303	△22,835
少数株主持分	9,213	8,881
純資産合計	276,891	278,094
負債純資産合計	556,668	539,431

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	85,294	110,871
売上原価	74,724	90,582
売上総利益	10,570	20,289
販売費及び一般管理費	12,659	14,015
営業利益又は営業損失(△)	△2,088	6,274
営業外収益		
受取利息	59	31
受取配当金	529	552
持分法による投資利益	488	3,681
その他	529	569
営業外収益合計	1,606	4,834
営業外費用		
支払利息	594	593
出向者労務費差額負担	411	357
為替差損	—	1,284
その他	1,789	477
営業外費用合計	2,795	2,713
経常利益又は経常損失(△)	△3,277	8,395
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
環境改善対策費用	—	296
減損損失	—	205
特別損失合計	—	2,279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,277	6,115
法人税等	△853	1,969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,386	3,870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,277	6,115
減価償却費	6,612	6,612
固定資産処分損益(△は益)	57	26
のれん償却額	△7	27
減損損失	—	205
持分法による投資損益(△は益)	△488	△3,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167	492
受取利息及び受取配当金	△588	△584
支払利息	594	593
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
環境改善対策費用	—	296
売上債権の増減額(△は増加)	△5,656	△1,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,084	148
仕入債務の増減額(△は減少)	4,012	3,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	△386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△180	△186
その他	△4,305	△2,968
小計	1,227	10,504
利息及び配当金の受取額	596	584
持分法適用会社からの配当金の受取額	291	893
利息の支払額	△490	△470
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	115	△2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	8,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△66	△182
有価証券の売却による収入	190	3
固定資産の取得による支出	△8,848	△4,939
固定資産の売却による収入	8	576
投資有価証券の取得による支出	△847	△1,268
投資有価証券の売却による収入	28	17
その他	68	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,466	△5,716

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△222	△597
長期借入れによる収入	550	2,833
長期借入金の返済による支出	△859	△757
自己株式の取得による支出	△6	0
配当金の支払額	△3,616	△1,808
少数株主への配当金の支払額	△79	△419
その他	△42	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,692	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	53,065	36,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	469
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,372	39,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族 化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,674	21,763	23,726	14,957	171	85,294	—	85,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	959	234	466	2	55	1,719	△1,719	—
計	25,634	21,998	24,193	14,960	227	87,014	△1,719	85,294
営業利益又は営業損失(△)	△3,495	△781	881	1,168	143	△2,083	△5	△2,088

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,173	6,733	4,386	85,294	—	85,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,903	212	37	6,152	△6,152	—
計	80,076	6,946	4,424	91,447	△6,152	85,294
営業利益又は営業損失(△)	△2,532	241	△19	△2,310	221	△2,088

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、前年度第3四半期において「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、「アジア」を区分して表示するように変更いたしました。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,350	12,533	11,023	133,907	—	133,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,843	261	11	9,116	△9,116	—
計	119,194	12,794	11,035	143,024	△9,116	133,907
営業利益又は営業損失(△)	4,642	728	△42	5,328	△83	5,245

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,675	6,191	997	35,864
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	85,294
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	33.6	7.3	1.2	42.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,373	27,567	34,178	17,573	178	—	110,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	292	1,193	166	31	△2,696	—
計	32,387	27,859	35,371	17,740	209	△2,696	110,871
セグメント損益 (経常損益)	1,268	△428	4,661	2,736	483	△326	8,395

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△326百万円は、セグメント間取引消去△54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて205百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,674	21,763	23,726	14,957	171	—	85,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	234	466	2	55	△1,719	—
計	25,634	21,998	24,193	14,960	227	△1,719	85,294
セグメント損益 (経常損益)	△3,818	△1,558	697	1,072	131	198	△3,277

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(追加情報)

当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。